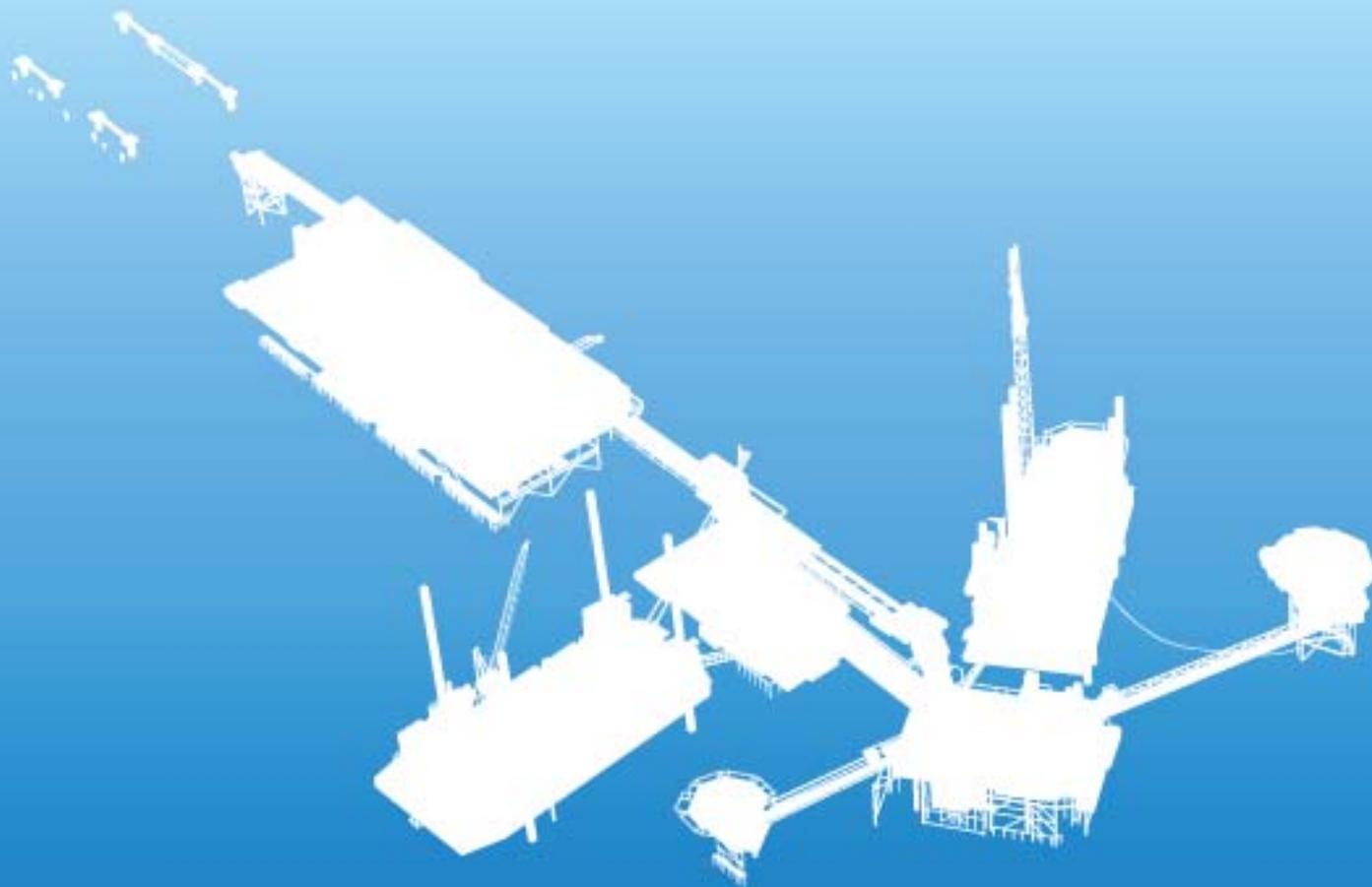


INPEX

国際石油開発帝石株式会社

2018年3月期決算説明会

2018年(平成30年)5月11日



- 事業活動報告
- ビジョン・中期経営計画、今期見通し
- 2018年3月期 決算説明
- 2019年3月期 業績予想

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報(将来予想に関する情報を含む)を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

事業活動報告

代表取締役社長
北村俊昭

2018年3月期決算説明会 ハイライト



決算・業績予想	<ul style="list-style-type: none">- 2018年3月期決算<ul style="list-style-type: none">• 連結売上高 9,337億円(前期比6.8%増)• 親会社株主に帰属する純利益 403億円(前期比12.6%減)- 2019年3月期業績予想<ul style="list-style-type: none">• 連結売上高 8,600億円(予想)• 親会社株主に帰属する純利益 480億円(予想)
主要プロジェクト	<ul style="list-style-type: none">- イクシスLNGプロジェクト:<ul style="list-style-type: none">• 生産開始に向けた準備はほぼ完了。間もなく井戸からの生産を開始し、その後コンデンサート・LNG・LPGの生産・出荷を開始予定- アバディLNGプロジェクト:<ul style="list-style-type: none">• 陸上LNGのPre-FEED(概念設計)作業開始- アブダビ油田プロジェクト:<ul style="list-style-type: none">• 下部ザクム油田の権益取得及びサター油田・ウムアダルク油田の権益期限の延長
確認埋蔵量	<ul style="list-style-type: none">- 2018年3月期実績 38.6億バレル(原油換算)(前期比16.7%増)
ネット生産量	<ul style="list-style-type: none">- 2018年3月期実績 日量約45.0万バレル(原油換算)(前期比13.7%減)

2018年3月期事業活動 ハイライト



石油・天然ガス上流事業の持続的拡大

- オーストラリア プレリウドFLNGプロジェクトにおけるFLNG船の出航(6月)
- アゼルバイジャン カスピ海ACG鉱区の権益期限の延長(9月)
- ノルウェー バレンツ海西部PL767鉱区(探鉱鉱区)の権益取得(9月)、PL950鉱区(探鉱鉱区)の落札(1月)
- オーストラリア 西豪州沖合探鉱鉱区 WA-532-Pの落札(11月)、WA-533-Pの落札(3月)
- アラブ首長国連邦アブダビ 上部ザクム油田の生産能力の引き上げ及び権益期限の延長(11月)、下部ザクム油田の権益取得及びサター油田・ウムアダルク油田の権益期限延長(2月)
- インドネシア マハカム沖鉱区返還と2018年以降の鉱区参画に向けた状況及びインペックスアタカ鉱区の返還(12月)
- コンゴ沖合鉱区の権益延長(12月)
- メキシコ メキシコ湾南部大水深域Block22(探鉱鉱区)の取得(2月)
- エクアドル共和国 ブロック18鉱区返還に伴う補償金の受け取りに係るエクアドル政府との合意(3月)
- オーストラリア イクシスLNGプロジェクト 陸上ガス液化プラント第1トレイン/沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)/海底生産システム等における必要な試運転作業の完了(3月)
- インドネシア共和国 アバディLNGプロジェクトにおけるPre-FEED作業の開始(3月)

グローバルガスバリューチェーンの構築

- LNGマーケティング関連機能の更なる強化・組織改編(6月)、ガスバリューチェーン・ビジネスの展開に向けた組織改編(7月)
- 新たな都市ガス事業者3社への電力卸販売開始に向けた合意(7月)
- オーストラリア イクシスLNGプロジェクト 台湾CPC向けLNG船の命名式(9月)、直江津LNG基地向けLNG船の命名式(10月)

再生可能エネルギーの取り組みの強化

- 再生可能エネルギー及び電力事業の強化に向けた組織改編(9月)
- インドネシア サルーラ地熱IPP事業 第2号機の商業運転開始(10月)

イクシスLNGプロジェクト 概要

■ 作業現況:

- ✓ 生産開始に向けた準備はほぼ完了
- ✓ 間もなく井戸からの生産を開始し、その後コンデンセート・LNG・LPGの生産・出荷を開始

■ 生産計画:

- ✓ 生産期間:約40年
- ✓ LNG 年間約890万トン(プラト一時)
⇒当初840万トンより生産能力6%増
- ✓ LPG 年間約165万トン(プラト一時)
⇒160万トンから約4%生産能力増加の見込み
- ✓ コンデンセート 日量約10万バレル(ピーク時)

■ 確認埋蔵量

- ✓ 約9.3億 BOE (当社権益比率62.245%ベース)
- 複数の周辺鉱区保有、今後のポテンシャル期待
- マーケティング
 - ✓ LNG:年産840万トン分売買契約締結済
 - ✓ LPG:当社権益全量等の売買契約締結済

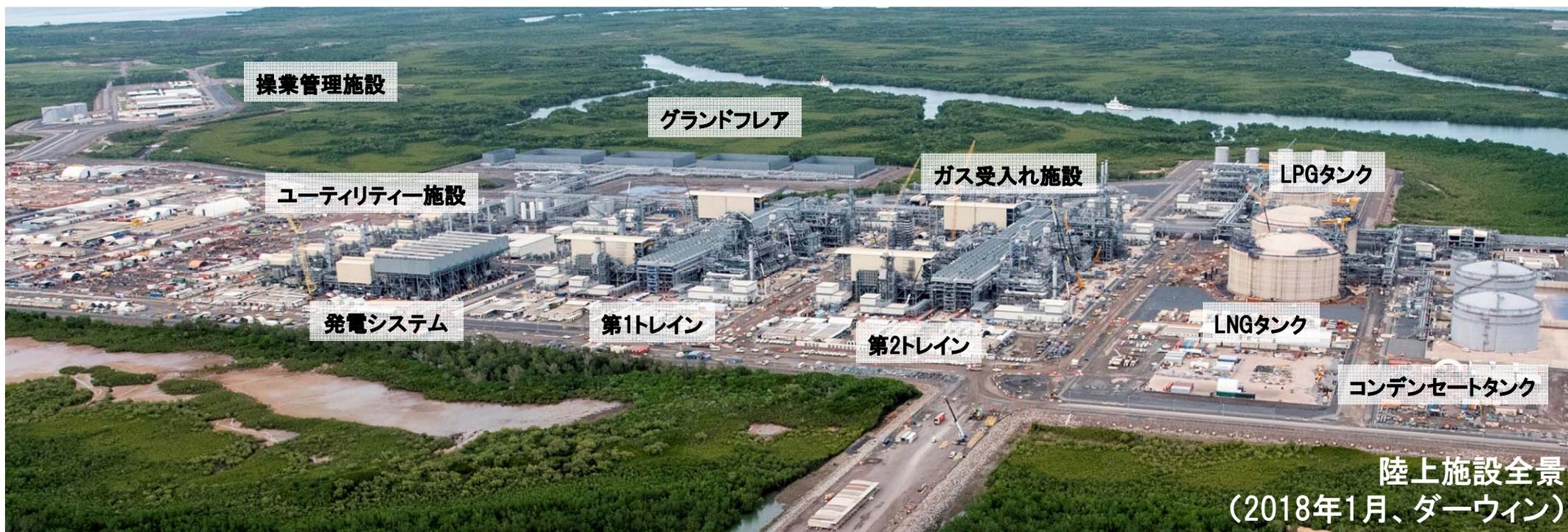


イクシスLNGプロジェクト 沖合施設・生産井



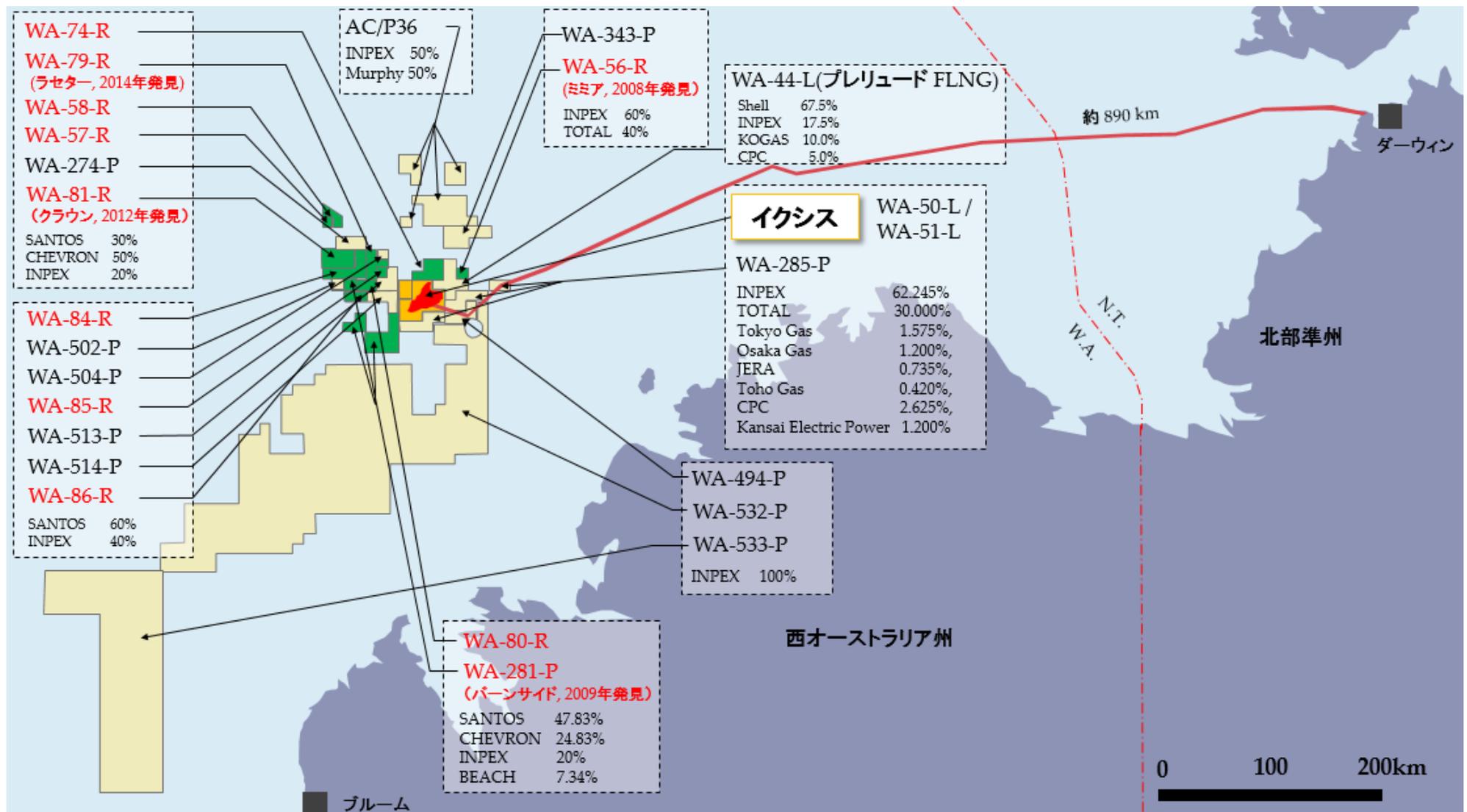
主なマイルストーン(2017年～)	達成
CPF/FPSOの出航および係留	✓
CPF/FPSOと海底生産施設の接続完了	✓
FPSOの生産開始準備の完了	✓
CPFの生産開始準備の完了	
生産井からの生産開始	

イクシスLNGプロジェクト 陸上施設



主なマイルストーン(2017年～)	達成
主要設備の建設工事完了	✓
発電施設稼働開始	✓
第1トレイン生産準備完了	✓
ガスの受け入れ開始・各製品の生産開始	

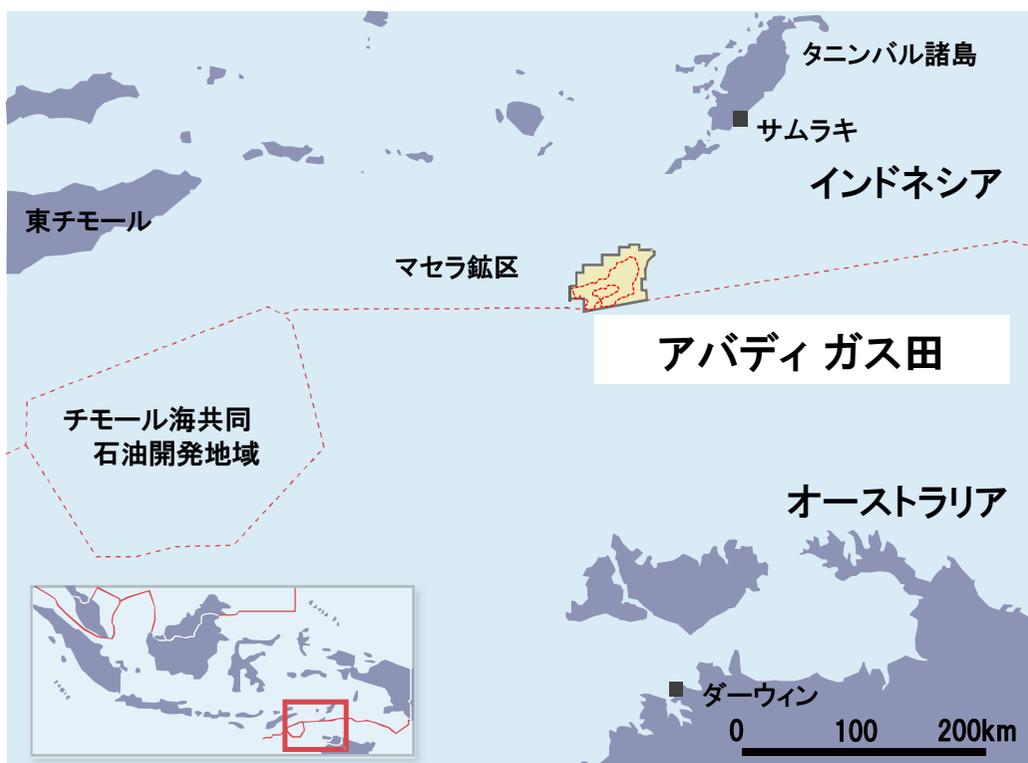
イクシスLNGプロジェクト 周辺探鉱区



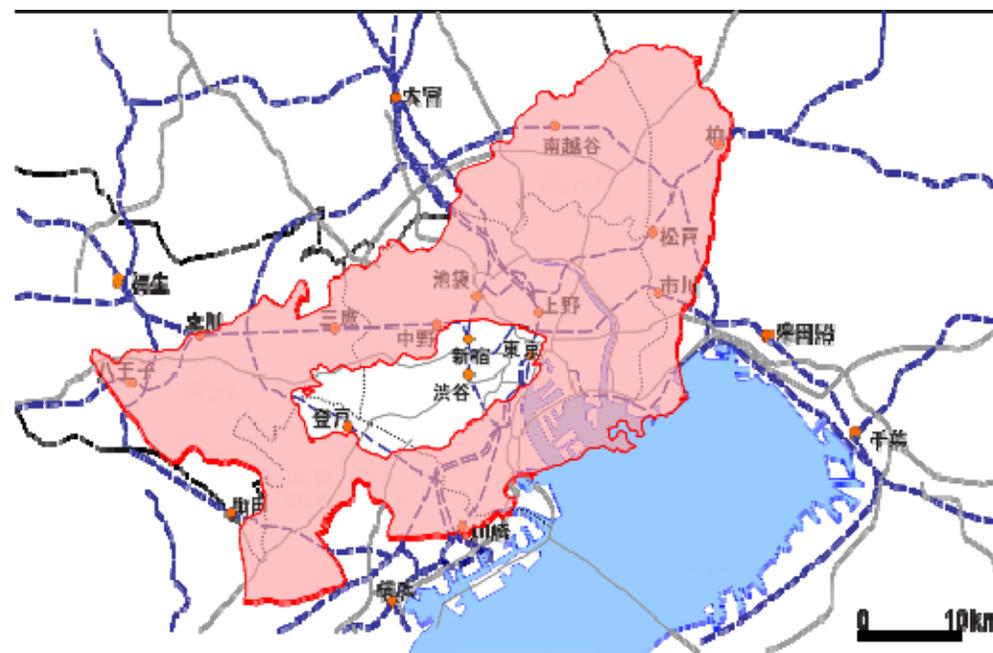
- イクシス周辺に新規取得鉱区WA-533-Pを含め22の探鉱区を保有。これまでに、クラウン、ラセター、ミミア、バーンサイド等のガス構造を発見し、これらのガス構造は少なくとも11鉱区に亘る
- 従前よりダーウィンに複数の追加トレインが建設可能な用地確保済

アバディLNGプロジェクト

INPEX



マセラ鉱区のロケーション

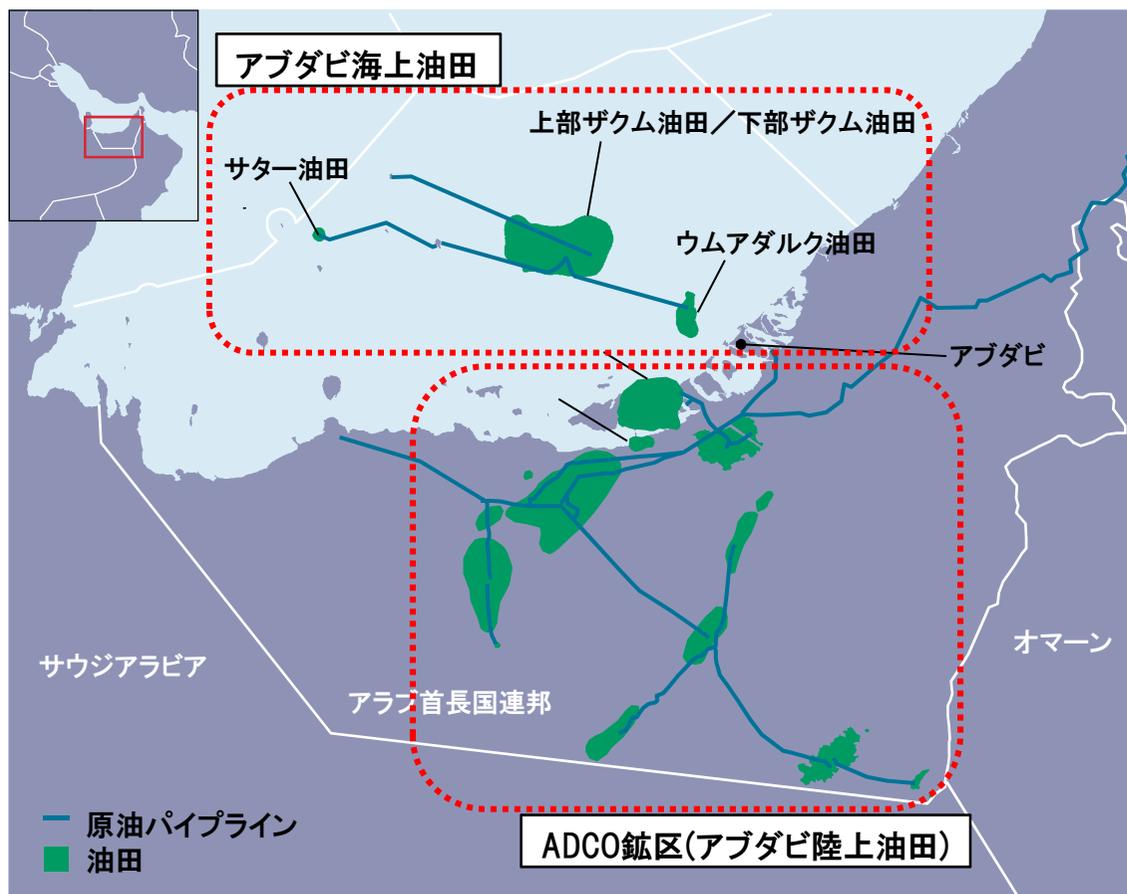


アバディガス田 (イメージ)

- 2018年3月から年産950万トン規模を想定する陸上LNGのPre-FEED(概念設計)作業を実施中
- 2017年6月にインドネシア政府からNational Strategic Projectに、更に9月には Priority Infrastructure Projectに認定

アブダビ油田プロジェクト

INPEX



■ アブダビとの間で長年にわたり取り組んできた一連の権益取得・権益延長交渉を完了

2014年1月:

- ✓ 上部ザクム油田の権益延長(2041年まで)

2015年4月:

- ✓ ADCO鉦区の権益取得(2054年まで)

2017年11月:

- ✓ 上部ザクム油田の権益延長(2051年まで)

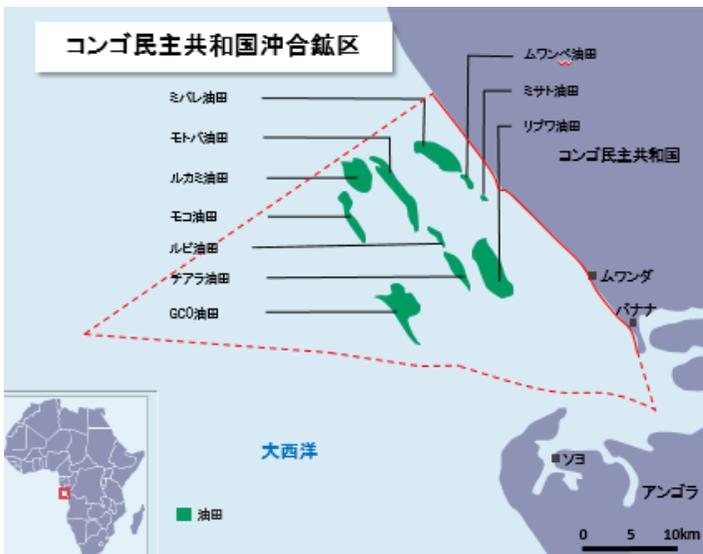
2018年2月:

- ✓ 下部ザクム油田の権益取得(2058年まで)
- ✓ サター油田・ウムアダルク油田の権益延長(2043年まで)

■ アブダビにおける生産量は中長期的に拡大していく見込み

■ 本年4月にアブダビ国営石油会社(ADNOC)は当社を下部ザクム油田のアセットリーダーに任命

プロジェクトの進展(下半期実績)



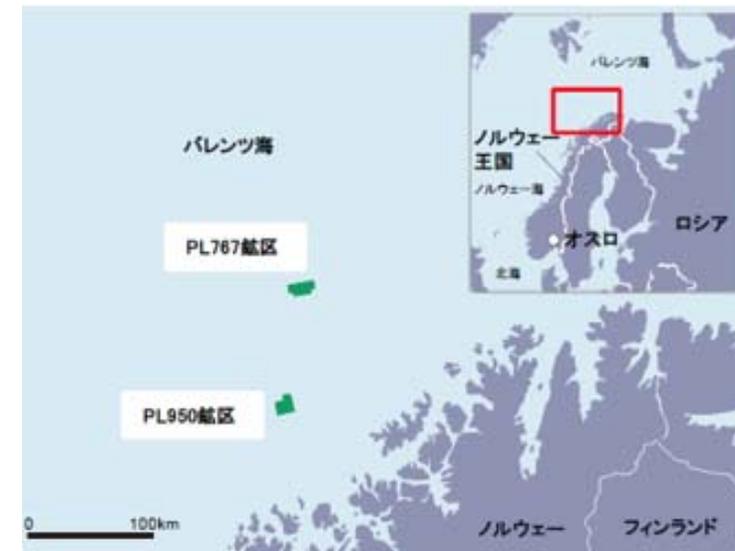
コンゴ民主共和国 沖合鉦区 (生産プロジェクト)

- 2017年12月、コンゴ民主共和国政府との間で、本鉦区の権益期限(現行:2023年まで)を2043年まで20年延長することに合意
- 当社権益:32.28%
(オペレーター:Perenco)



メキシコ合衆国 メキシコ湾南部大水深域Block22鉦区 (探鉦プロジェクト)

- 2018年1月、Chevron社及びPemex社と共に本鉦区を落札
- 当社グループがメキシコ領メキシコ湾において保有する鉦区は、2016年12月に取得したメキシコ湾北部海域Block3に続き2鉦区目
- 当社権益:35%
(オペレーター:Chevron)

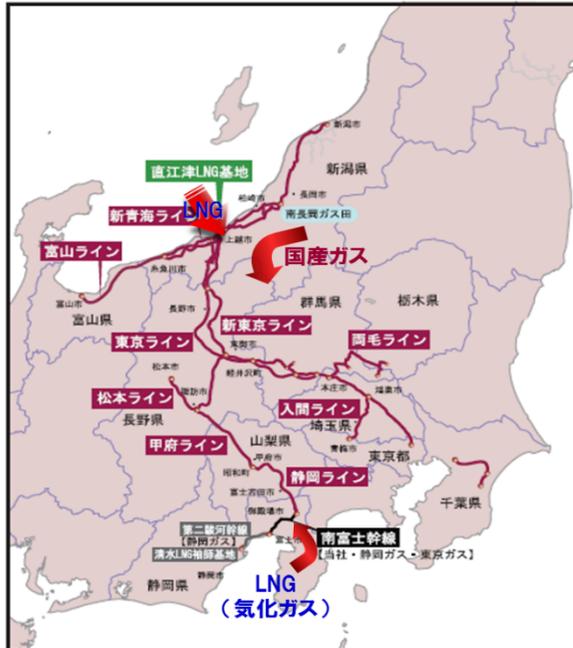


ノルウェー王国 バレンツ海西部PL950鉦区 (探鉦プロジェクト)

- 2018年1月、本鉦区を落札
- 2017年11月に取得したPL767鉦区に続き、当社グループが同国において参画する2つ目の探鉦プロジェクト
- 当社権益:30%
(オペレーター:Lundin Norway AS)

国内天然ガス事業及び 再生可能エネルギーへの取り組み

国内天然ガス事業



■ 天然ガス販売

- 2018年3月期販売量:21.2億m³*
(富山ライン沿線の需要開拓、ガス火力発電向け燃料供給量の増加等により、前年比約11%増加)
- 2019年3月期販売量見通し:22.1億m³*

地熱発電事業

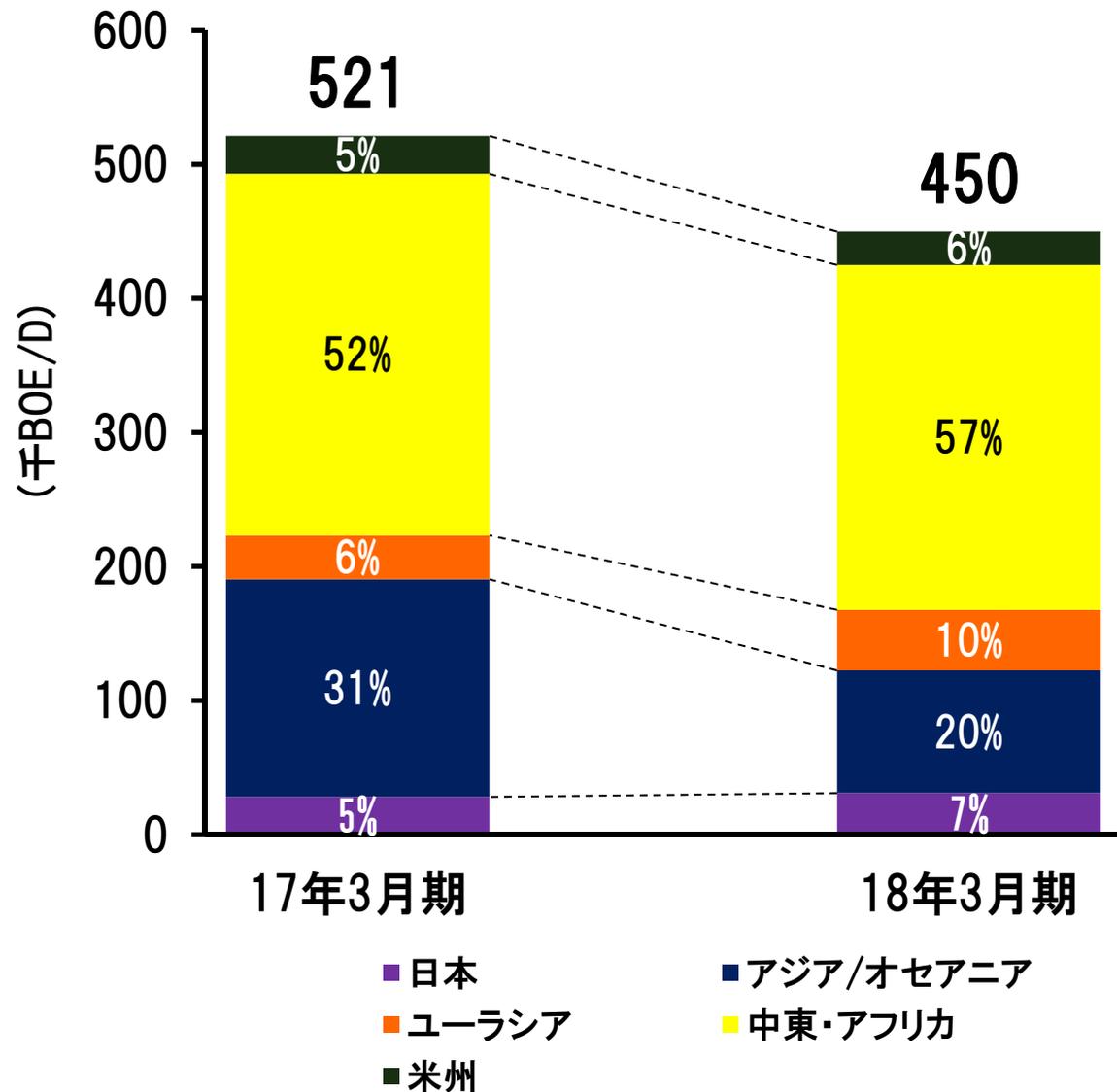


サルーラ地熱IPP事業

- インドネシア :サルーラ地熱IPP(独立系発電事業者)事業
- 出力約 330MWの地熱発電所は単一開発契約としては世界最大規模
- 2017年3月に1号機(110MW)、10月に2号機(110MW)、本年5月に3号機(110MW)の商業運転開始。

* 1m³当たり41.8605MJ換算

2018年3月期 ネット生産量*



主な増加要因

- カシャガン油田の生産再開

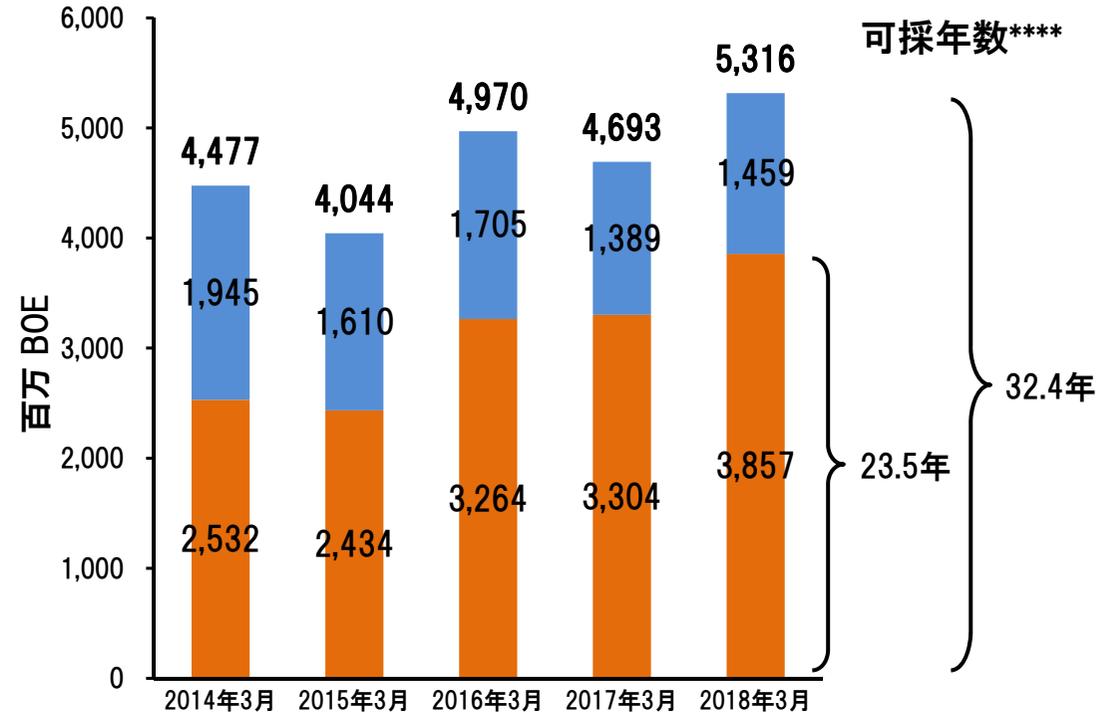
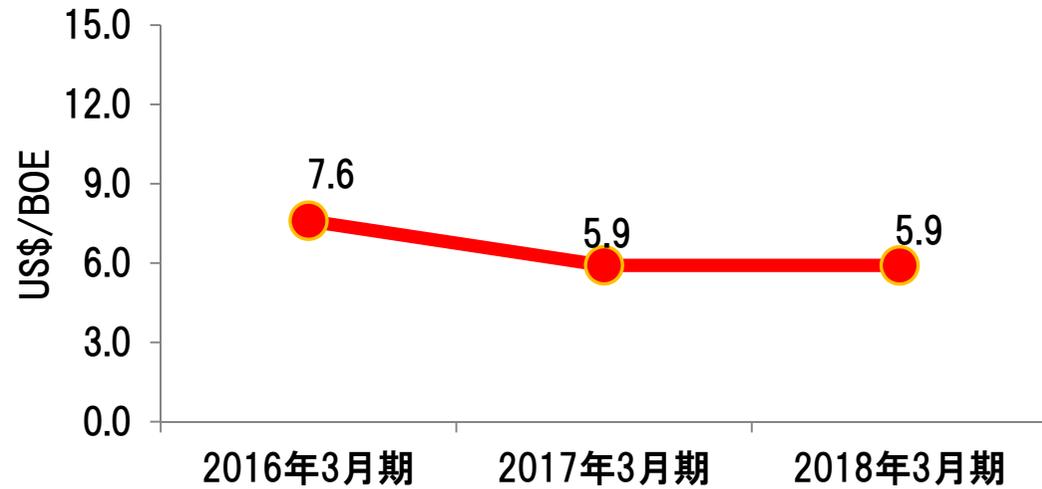
主な減少要因

- アタカおよびマハカム沖鉱区PSC終結
- ナトゥナ石油売却

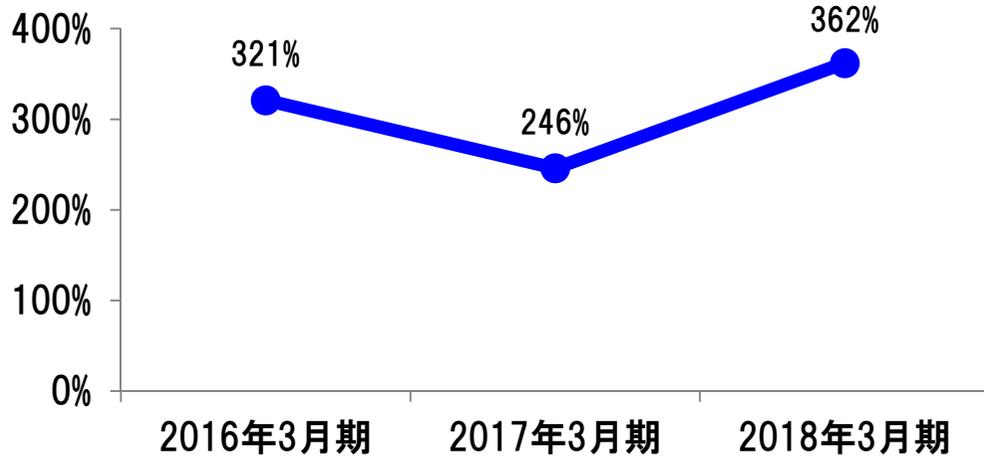
* 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しています。

生産コスト、生産量・埋蔵量指標、埋蔵量の推移 **INPEX**

原油換算1バレル当たりの生産コスト(ロイヤリティ除く)*****



リザーブリプレースメントレシオ(3年平均)*****



■ 確認埋蔵量** ■ 推定埋蔵量***

* 埋蔵量は、持分法適用関連会社を含む当社グループの主要なプロジェクトを対象とし、今後の開発投資が巨額であり、将来の業績への影響が大きいと考えられるプロジェクトについては、DeGolyer & MacNaughton社にて、その他については自社にて、評価・算定した値です。なお、本資料における2018年3月期の埋蔵量は暫定値となっております。

** 確認埋蔵量は、米国証券取引委員会(SEC) 規則に従い評価・算定しています。確率的手法を用いて確認埋蔵量を算定する場合には、確認埋蔵量(1P)を回収できる確率が90%以上であることが必要とされています。

*** 推定埋蔵量は、SPE(米国石油技術者協会)/WPC(世界石油会議)/AAPG(米国石油地質技術者協会)/SPEE(石油評価技術協会)の2007年3月に承認されたSPE-PRMSIに従い評価・算定しています。確率的手法を用いて推定埋蔵量を算定する場合には、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合計した数量(2P)を回収できる確率が50%以上であることが必要とされています。推定埋蔵量の全量が確認埋蔵量と同様な確実性をもって開発・生産されると見込まれるわけではありません。

**** 可採年数=2018年3月末「確認埋蔵量」または「確認埋蔵量+推定埋蔵量」/2018年3月期生産量実績

***** ロイヤリティの見直しに伴い、2016年3月期、2017年3月期の生産コストを修正

***** リザーブリプレースメントレシオ=期中の確認埋蔵量増加分/期中生産量

ビジョン・中期経営計画、今期見通し

**代表取締役社長
北村俊昭**

3つの事業目標



①石油・天然ガス
上流事業の持続的成長

国際大手石油会社
トップ10へ

- ✓ 量的(Volume)、質的(Value)な成長
- ✓ Volume: 生産量日量100万バレルを展望、埋蔵量を持続的に拡大
- ✓ Value: 純利益・営業CFを大幅に拡大、資本の効率性を向上



②グローバルガス
バリューチェーンの構築

アジア・オセアニアにおける
ガス開発・供給の
主要プレイヤーへ

- ✓ アジア等の成長市場における需要開拓
- ✓ 国内ガス供給量30億m³超に拡大
- ✓ 上流ガス権益の価値最大化
- ✓ 需給調整・トレーディング機能の維持・強化



③再生可能エネルギーの
取り組みの強化

ポートフォリオの
1割へ

- ✓ 気候変動への積極的対応
- ✓ シナジーのある地熱開発に加え、風力発電事業等への参入拡大
- ✓ 温室効果ガス削減に関する技術研究・開発の継続

基盤整備 CSR経営の実践、特に気候変動対応の推進+INPEXの強みを活用

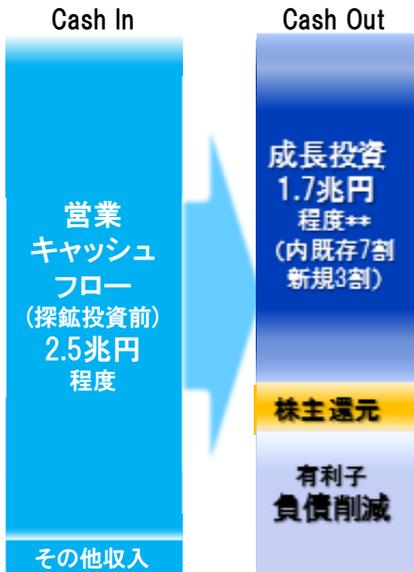
事業活動の低炭素化、ESGの取り組み強化、持続可能な開発目標(SDGs)の実現に貢献
プロジェクトが生み出すキャッシュを株主還元・成長投資に配分

持続的な企業価値の向上

中期経営計画 2018-2022



5年間の資金配分*



注：*原油価格60ドル、為替110円前提。イクス下流会社含む
**「事業の主な取り組み」の①～③に係る全ての支出



事業の主な取り組み

①石油・天然ガス上流事業の持続的成長
主な石油・天然ガス上流事業
コアエリア
優先探鉱エリア

②グローバルガスバリューチェーンの構築
・国内ガス供給量25億m3達成
・アバディのマーケティング、アジア圏のガス需要創出等

③再生可能エネルギーの取り組み強化
・地熱発電事業の推進、風力発電事業への参入
・再生可能エネルギー関連技術の研究・開発の強化

カシャガン油田
ACG油田
エリドゥ油田(イラクBlock10)
アバディ海上/陸上油田
南長岡ガス田
アバディLNG
プレリュードFLNG
イクスLNG

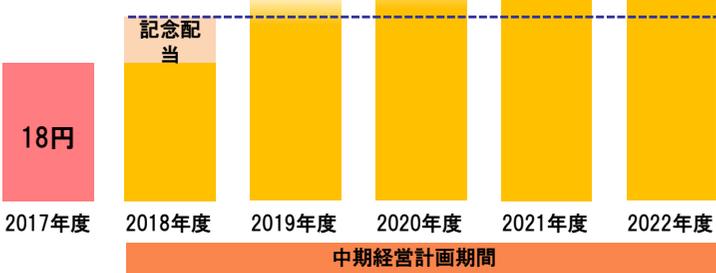
ネット生産量	日量70万バレル
RRR	100%以上維持
生産コスト	5ドル/バレルへ

注：バレルは石油換算バレル（以下同様）。RRRは3年平均。RRRとは Reserve Replacement Ratio（期中の確認埋蔵量増加分/期中生産量）を指す。生産コストとは、1バレルあたりの生産コストを指し、ロイヤルティを除いたもの。



株主還元の強化

- ✓ 2018年度：イクスLNGプロジェクトの生産及び出荷後、記念配当実施の方針
- ✓ 中計期間中、以下の還元方針
 - 1株18円 + 上記記念配当の合計額を下回らないよう安定的に配当
 - 業績の成長に応じて段階的に一株当たり配当金を引き上げ
 - 配当性向30%以上



経営目標

	2022年度	2017年度実績
原油価格・為替前提	60ドル・110円	57.85ドル・110.86円
売上高	1兆3,000億円程度	9,337億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500億円程度	403億円
営業キャッシュフロー	4,500億円程度	2,785億円
株主資本利益率(ROE)	5%以上	1.4%

- ✓ 財務健全性を維持(自己資本比率50%以上を目安)
- ✓ 油価50ドル/バレル継続時も安定した事業運営が可能な体制を維持

注：原油価格はブレント原油1バレル、為替前提は1米ドルあたりの数値。各指標は制度会計ベース。原油価格・為替レートのセンシティブティは、2022年度の連結親会社株主に帰属する当期純利益に対し、油価1ドル/バレル上昇（下落）+80億円（△80億円）程度、為替1円/米ドル円安（円高）+20億円（△20億円）程度の試算。その他の留意事項は「中期経営計画 2018-2022」（URL: https://www.inpex.co.jp/company/pdf/business_plan.pdf）のP.5をご覧ください。

2019年3月期 事業計画

投資計画

- 開発投資額* 3,260億円
- 探鉱投資 130億円
- その他投資 30億円
(2018年3月期比 2,681億円減額の見通し)



■ 開発投資 ■ 探鉱投資 ■ その他投資

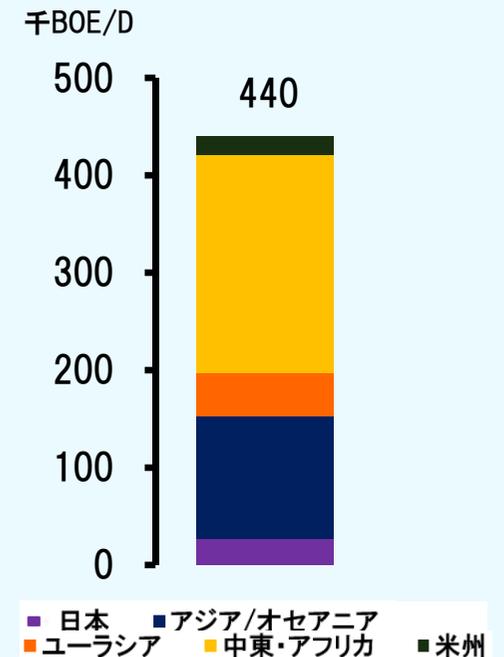
※開発投資額にはイクシス下流事業を含む

主要プロジェクト

- イクシスLNGプロジェクトの生産・出荷開始
- アバディLNGプロジェクトのPre-FEED作業終了
- アブダビ油田プロジェクトの中長期的な増産に向けた取り組み
- カシャガン油田の生産ランプアップ
- プレリユードFLNGプロジェクトの2018年中のキャッシュフロー実現及び早期の安定生産

ネット生産量

- 予定生産量:
44.0万 BOE/D
(2018年3月期比
1万BOE/D減少の見通し)



2018年3月期 決算説明

取締役

専務執行役員

財務・経理本部長 村山昌博

2018年3月期 決算ハイライト



	17年3月期	18年3月期	増減	増減率
売上高 (億円)	8,744	9,337	592	6.8%
原油売上高	6,171	7,102	930	15.1%
天然ガス売上高(LPG含む)	2,425	2,081	△ 344	△ 14.2%
その他	146	153	6	4.6%
営業利益 (億円)	3,364	3,573	209	6.2%
経常利益 (億円)	3,338	3,872	533	16.0%
親会社株主に帰属する 純利益 (億円)	461	403	△ 58	△ 12.6%
1株当たり純利益 (円)	31.61	27.64	△ 3.97	△ 12.6%

期中平均株式数(連結)2018年3月期 1,460,357,100株

期中平均油価(Brent) (\$/bbl)	49.88	57.85	7.97	16.0%
期中平均為替 (¥/\$)	108.38	110.86	2円48銭円安	2.3%円安

原油売上高

	17年3月期	18年3月期	増減	増減率
売上高 (億円)	6,171	7,102	930	15.1%

販売量 (千bbl)	122,207	112,882	△ 9,325	△ 7.6%
海外平均単価 (\$/bbl)	46.41	56.30	9.89	21.3%
国内平均単価 (¥/kl)	35,997	42,143	6,146	17.1%
平均為替 (¥/\$)	108.67	111.35	2円68銭円安	2.5%円安

地域別販売量 (千bbl)	17年3月期	18年3月期	増減	増減率
日本	900 (143.0千kl)	940 (149.5千kl)	41 (+6.5千kl)	4.5%
アジア・オセアニア	12,246	6,554	△ 5,692	△ 46.5%
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	11,336	13,266	1,930	17.0%
中東・アフリカ	95,495	90,412	△ 5,083	△ 5.3%
米州	2,230	1,710	△ 521	△ 23.3%
合計	122,207	112,882	△ 9,325	△ 7.6%

天然ガス売上高(LPG除く)



	17年3月期	18年3月期	増減	増減率
売上高 (億円)	2,357	2,020	△ 337	△ 14.3%

販売量 (百万cf)	342,994	264,816	△ 78,178	△ 22.8%
海外生産分平均単価 (\$/千cf)	5.19	5.04	△ 0.15	△ 2.9%
国内分平均単価 (¥/m ³)	43.36	46.36	3.00	6.9%
平均為替 (¥/\$)	108.38	110.70	2円32銭円安	2.1%円安

地域別販売量 (百万cf)	17年3月期	18年3月期	増減	増減率
日本	71,295 (1,910百万m ³ *)	79,243 (2,123百万m ³ *)	7,948 (+213百万m ³ *)	11.1%
アジア・オセアニア	230,183	137,371	△ 92,812	△ 40.3%
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	1,947	7,808	5,861	301.0%
中東・アフリカ	-	-	-	-
米州	39,569	40,394	826	2.1%
合計	342,994	264,816	△ 78,178	△ 22.8%

※ LPGの売上高は以下の通り。

	17年3月期	18年3月期	増減	増減率
売上高 (億円)	67	60	△ 7	△ 10.8%

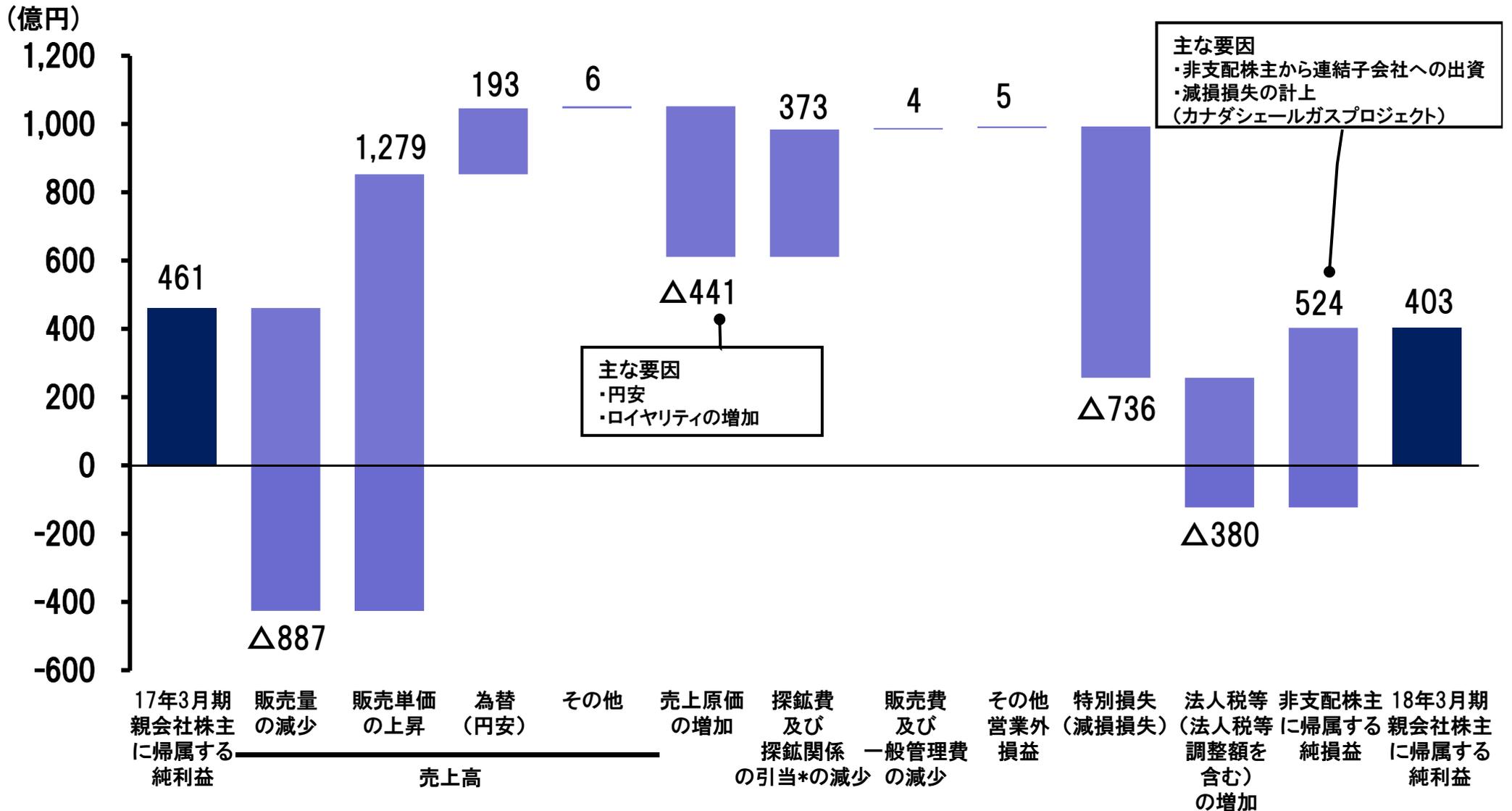
*1m³当たり41.8605MJ

損益計算書

INPEX

(億円)	17年3月期	18年3月期	増減	増減率	
売上高	8,744	9,337	592	6.8%	販売量の減少 $\Delta 887$ 販売単価の上昇 +1,279 為替(円安) +193 その他 6
売上原価	4,538	4,980	441	9.7%	原油売上原価: 3,587 (増減) +543 天然ガス売上原価(注): 1,261 (増減) $\Delta 107$ (注)LPGを含む。
売上総利益	4,205	4,356	150	3.6%	
探鉱費	67	13	$\Delta 54$	$\Delta 80.3\%$	
販売費及び一般管理費	773	769	$\Delta 4$	$\Delta 0.5\%$	
営業利益	3,364	3,573	209	6.2%	主な要因 生産物回収勘定引当金戻入益 (増減+175)
営業外収益	390	552	161	41.4%	受取補償金 (増減+126) 投資有価証券売却益 (増減 $\Delta 49$)
営業外費用	416	253	$\Delta 162$	$\Delta 39.1\%$	主な要因 貸倒引当金繰入額 (増減 $\Delta 83$) 生産物回収勘定引当金繰入額 (増減 $\Delta 143$)
経常利益	3,338	3,872	533	16.0%	
特別損失(減損損失)	63	799	736	-	主な要因 カナダ シェールガスプロジェクト 762
法人税等合計	2,713	3,093	380	14.0%	
非支配株主に帰属する純損益	99	$\Delta 424$	$\Delta 524$	-	
親会社株主に帰属する純利益	461	403	$\Delta 58$	$\Delta 12.6\%$	

2018年3月期 純利益 増減要因分析



*生産物回収勘定引当金繰入額(戻入益)

貸借対照表

(億円)	17年3月期末	18年3月期末	増減	増減率
流動資産	9,429	4,695	△ 4,733	△ 50.2%
有形固定資産	19,285	20,446	1,160	6.0%
無形固定資産	5,212	5,415	202	3.9%
生産物回収勘定	6,119	5,890	△ 228	△ 3.7%
その他	4,242	6,923	2,681	63.2%
生産物回収勘定引当金	△ 1,168	△ 816	352	△ 30.1%
資産合計	43,121	42,555	△ 566	△ 1.3%
流動負債	2,974	3,091	117	3.9%
固定負債	8,071	7,875	△ 196	△ 2.4%
純資産	32,075	31,588	△ 486	△ 1.5%
(うち非支配株主持分)	2,643	2,421	△ 221	△ 8.4%
負債・純資産合計	43,121	42,555	△ 566	△ 1.3%
1株当たり純資産額 (円)	2,015.38	1,997.24	△ 18.14	△ 0.9%

現預金△3,765億円

イクシスプロジェクトへの投資等

イクシス下流事業会社(持分法適用)の要約財務情報(100%ベース、内当社株式比率は62.245%)

・流動資産	427億円
・固定資産	3兆4,797億円
・総資産	3兆5,224億円

※固定資産にはFID前投資、借入金の支払利息分等が含まれる

株主資本合計 +113億円

その他の包括利益累計額△378億円

・その他有価証券評価差額金	+37億円
・繰延ヘッジ損益	+250億円
・為替換算調整勘定	△666億円

キャッシュ・フロー

(億円)	17年3月期	18年3月期	増減	増減率
税金等調整前当期純利益	3,275	3,072	△ 202	△ 6.2%
減価償却費	911	928	16	1.8%
減損損失	63	799	736	-
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	798	534	△ 264	△ 33.1%
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△ 28	96	124	-
法人税等の支払額	△ 2,928	△ 3,292	△ 363	12.4%
その他	665	646	△ 19	△ 2.9%
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,758	2,785	27	1.0%
定期預金の預入による支出/払戻による収入	5,665	3,339	△ 2,326	△ 41.1%
有形固定資産の取得による支出	△ 2,783	△ 2,713	70	△ 2.5%
投資有価証券の取得による支出/売却による収入	△ 696	△ 1,277	△ 581	83.5%
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△ 373	△ 241	131	△ 35.3%
長期貸付けによる支出/回収による収入	△ 1,332	△ 1,722	△ 390	29.3%
権益取得による支出	-	△ 1,009	△ 1,009	-
その他	54	105	51	94.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	534	△ 3,519	△ 4,053	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 654	347	1,001	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,167	2,760	△ 407	△ 12.9%

2019年3月期 業績予想

取締役

専務執行役員

財務・経理本部長 村山昌博

2019年3月期 連結業績予想



前提	上期	下期	通期
Brent 油価(\$/bbl)	65.0	65.0	65.0
為替レート(円/US\$)	105.0	105.0	105.0

通期	2018年3月期(実績)	2019年3月期(予想)	増減	増減率
売上高 (億円)	9,337	8,600	△737	△7.9%
営業利益 (億円)	3,573	3,770	196	5.5%
経常利益 (億円)	3,872	3,710	△162	△4.2%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	403	480	76	18.9%

第2四半期累計

売上高 (億円)	4,479	3,840	△639	△14.3%
営業利益 (億円)	1,858	1,650	△208	△11.2%
経常利益 (億円)	1,954	1,650	△304	△15.6%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	301	120	△181	△60.2%

1株当たり配当金(円)	第2四半期末	9.0	9.0
	期末	9.0	9.0
	年間	18.0	18.0

※期初における2019年3月期の年間配当額予想は1株当たり18円としておりますが、イクシスLNGプロジェクトからの生産及び出荷後、記念配当として1株当たり年間6円の増配を実施する方針です。

2019年3月期 販売量・投資額(予想)



		2018年3月期(実績)	2019年3月期(予想)	増減	増減率
販売量	原油 (千bbl) ¹	112,882	98,604	△14,278	△12.6%
	天然ガス (百万cf) ²	264,816	284,278	19,462	7.3%
	うち海外分	185,573	201,982	16,408	8.8%
	うち国内分	79,243 (2,123百万m ³)	82,297 (2,205百万m ³)	3,053 (82百万m ³)	3.9%
	LPG (千bbl) ³	1,186	141	△1,045	△88.1%

		2018年3月期(実績)	2019年3月期(予想)	増減	増減率	
開発投資額 ⁴ (億円)		6,019	3,260	△2,759	△45.8%	
その他設備投資額 (億円)		33	30	△3	△9.1%	
探鉱投資額 (億円)		49	130	81	165.3%	
探鉱費および 探鉱関連引当額 ⁵ (億円)	探鉱費 13 探鉱関連引当額 39	53	探鉱費 62 探鉱関連引当額 77	139	86	162.3%
うち非支配株主持分負担額 ⁶ (億円)		6	22	16	266.7%	

- 注) 1 国内原油および石油製品販売量の換算係数として1kl=6.29bblを使用
 2 国内天然ガス販売量の換算係数として1m³=37.32cfを使用
 3 国内LPG販売量の換算係数として1トン=10.5bblを使用
 4 開発投資額にはイクシス下流事業を含む
 5 損益計算書の生産物回収勘定引当金繰入額+探鉱事業引当金繰入額のうち探鉱関連分
 6 非支配株主による増資見合い分等

原油価格・為替レートのセンシティブリティ

■ 油価・為替変動の2019年3月期 親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響額 (注1)

油価1ドル上昇(下落)した場合(注2)(注4)	+16億円(△16億円)
為替(円/US\$)1円 円安(円高)になった場合(注3)(注5)	+12億円(△12億円)

(注1) 原油価格(Brent)の期中平均価格が1ドル上昇(下落)した場合、為替が1円円安(円高)になった場合の、2019年3月期の当期純利益に対する影響額を試算したものです。当年度期初時点における既存の生産中プロジェクトの財務状況が主に影響しており、あくまでも参考値であること、また影響額は、生産量、投資額、コスト回収額などの変動により変わる可能性があり、加えて油価及び為替の水準により、常に同じ影響額になるとは限らない点にご留意ください。

(注2) 油価変動が当期純利益に与える影響であり、原油価格(Brent)の期中平均価格の影響を受けます。

(注3) 為替変動が当期純利益に与える影響であり、期中平均為替レートの影響を受けます。尚、外貨建て資産と外貨建て負債の差から発生する為替評価損益に係るセンシティブリティ(前期末と当期末の期末為替レートの差の影響を受ける)は、ほぼ中立化しております。

(注4) イクシスLNGプロジェクトの出荷開始後の油価センシティブリティは、2倍程度となる見込みです。

(注5) イクシスLNGプロジェクトの出荷開始後の為替センシティブリティは、20%程度増加する見込みです。